

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月29日

**【事業年度】** 第44期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社日本デジタル研究所

**【英訳名】** Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前澤和夫

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区新砂一丁目2番3号

**【電話番号】** 東京03(5606)3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報担当取締役 浅井孝男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区新砂一丁目2番3号

**【電話番号】** 東京03(5606)3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報担当取締役 浅井孝男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	27,940,423	28,176,010	26,315,524	27,760,737	29,431,467
経常利益	(千円)	5,848,795	5,803,449	5,117,683	4,358,614	5,677,252
当期純利益	(千円)	3,498,927	2,721,917	2,958,200	2,537,455	2,891,263
包括利益	(千円)				2,651,426	2,978,442
純資産額	(千円)	63,002,104	64,860,592	67,002,184	68,943,721	71,233,657
総資産額	(千円)	75,674,705	79,006,751	85,191,511	90,251,711	94,761,584
1株当たり純資産額	(円)	1,855.75	1,910.74	1,972.99	2,027.75	2,093.49
1株当たり 当期純利益金額	(円)	103.12	80.23	87.20	74.80	85.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	83.2	82.1	78.6	76.2	74.9
自己資本利益率	(%)	5.7	4.3	4.5	3.7	4.1
株価収益率	(倍)	13.4	10.2	11.4	13.1	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,667,395	6,352,181	5,910,151	6,532,620	7,141,230
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,280,446	3,888,660	7,307,449	3,950,235	1,894,721
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,348,927	1,794,266	506,001	3,687,778	2,785,611
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	11,604,250	12,273,503	10,366,502	17,099,900	19,556,253
従業員数	(名)	1,244	1,313	1,358	1,412	1,457

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	20,720,673	20,763,730	18,289,719	18,221,815	19,430,353
経常利益 (千円)	5,608,085	5,660,305	4,781,374	4,095,669	5,435,994
当期純利益 (千円)	3,149,128	2,266,805	2,902,256	2,500,286	2,760,304
資本金 (千円)	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000
発行済株式総数 (千株)	33,952	33,952	33,952	33,952	33,952
純資産額 (千円)	63,258,651	64,662,942	66,715,365	68,533,082	70,606,094
総資産額 (千円)	71,059,141	72,997,193	75,267,452	79,174,629	81,739,941
1株当たり純資産額 (円)	1,864.39	1,905.96	1,966.57	2,020.22	2,082.10
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	92.81	66.81	85.55	73.70	81.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	89.0	88.6	88.6	86.6	86.4
自己資本利益率 (%)	5.1	3.5	4.4	3.7	4.0
株価収益率 (倍)	14.9	12.2	11.7	13.3	10.9
配当性向 (%)	21.5	44.9	23.4	27.1	24.6
従業員数 (名)	1,023	1,064	1,082	1,100	1,126

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 平成21年3月期の1株当たり配当額30円(1株当たり中間配当額15円)には、創立40周年記念配当10円(中間配当5円、期末配当5円)を含んでおります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和43年 9月 現代表取締役社長前澤和夫が「中小企業向け小型コンピュータの市場性に着目し、開発、販売する」ことを目的として神奈川県川崎市渡田町一丁目83番地に当社を設立。
- 昭和47年 6月 本社を神奈川県川崎市中原区北谷町21番地の1に移転。
- 昭和50年 9月 販売拡大の第一歩として東京営業所を設置。
- 昭和51年 3月 名古屋営業所を設置。以後順次全国に営業所を設置。
- 昭和53年 3月 郡山工場を設置。生産を新工場に全面移行。
- 昭和53年 4月 大阪営業所を設置。
- 昭和54年 6月 本社を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。
- 昭和59年10月 第二次営業所拡充計画を開始。
- 昭和60年 1月 半導体集積回路の設計製造及び販売を事業目的とする株式会社エルエスアイシステムズが設立された。
- 昭和61年 4月 ロサンゼルス営業所を設置。
- 昭和63年10月 郡山研究開発センター、松本研究開発センターを設置。  
東京地区営業所の再編成を中心とした第三次営業所拡充計画を実施。全国29営業所体制になる。
- 平成元年 3月 川崎研究開発センター完成。  
株式会社エルエスアイシステムズを買収し子会社(現連結子会社)とする。
- 平成元年11月 松本研究開発センターを竣工し、移転。
- 平成元年12月 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に店頭登録。
- 平成2年 4月 第四次営業所拡充計画(SB(Sales Bases)50計画)を開始。
- 平成3年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成3年 4月 札幌研究開発センターを設置。
- 平成4年12月 大峰研修センターを竣工。
- 平成5年 4月 航空測量、航空機整備等を事業内容とする国際航空輸送株式会社を買収し子会社(現連結子会社)とする。
- 平成5年 8月 札幌研究開発センターを竣工し、移転。
- 平成5年 9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成7年 3月 郡山新工場を竣工し、生産を新工場に全面移行。
- 平成9年 4月 第五次営業所拡充計画(SB60計画)を開始。
- 平成9年11月 東京都江東区新砂一丁目2番3号に本社ビルを竣工し、移転。
- 平成10年 2月 川崎研究開発センター内にあった研究開発部門を本社内に集約。
- 平成11年 1月 都内近郊にあった営業所(14か所)を本社内に集約。
- 平成11年 3月 株式会社エルエスアイシステムズを100%子会社とする。
- 平成12年 6月 株式会社エルエスアイシステムズ、第三者割当により、資本金を8,430万円に増資。
- 平成15年12月 定期航空運送を事業内容とする株式会社フェアリンクを子会社(現連結子会社)とする。
- 平成16年 2月 ロサンゼルス営業所を閉鎖。
- 平成16年10月 株式会社エルエスアイシステムズはアイベックステクノロジー株式会社に商号変更。  
国際航空輸送株式会社はアイベックスアビエーション株式会社に商号変更。  
株式会社フェアリンクはアイベックスエアラインズ株式会社に商号変更。
- 平成22年12月 アイベックステクノロジー株式会社を100%子会社とする。

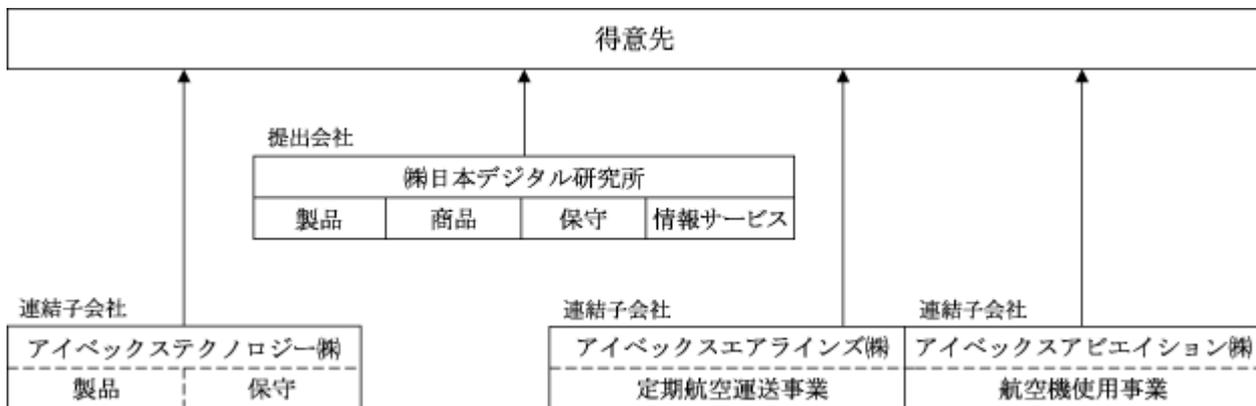
### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社3社で構成され、当社はコンピュータの設計、製造、販売ならびにソフトウェアの開発、販売、さらにこれらに附帯する保守サービス、情報サービスの提供及びサプライ商品の販売を主な事業とし、連結子会社はそれぞれ半導体集積回路の設計、製造、販売(1社)、定期航空運送事業(1社)、航空機使用事業(1社)を独自に展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	事業の内容	会社名
コンピュータシステム事業	製品	コンピュータの開発、製造販売 ソフトウェアの開発販売	日本デジタル研究所
	商品	サプライ品その他附帯商品の販売	
	保守	当社製品の保守サービス提供	
	情報サービス	当社製品用Webサービス等の提供	
LSI事業	製品	カスタムLSIの開発販売、受託開発	アイベックステクノロジー
	保守	カスタムLSIの保守サービス提供	
定期航空運送事業		旅客の輸送	アイベックスエアラインズ
航空機使用事業		航空写真撮影、航空機整備等	アイベックスアビエーション

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アイベックス テクノロジー(株)	川崎市麻生区	84,300	L S I 事業	100.0		提出会社所有の土地・建物を賃借しております。役員の兼任等... 2名
アイベックス エアラインズ(株) (注) 2, 4, 5	東京都江東区	4,200,000	定期航空運送事業	47.9 [14.6]		提出会社所有の建物の一部を賃借しております。提出会社より資金の貸付及び債務保証を受けております。役員の兼任等... 2名
アイベックス アピエーション(株)	東京都三鷹市	100,000	航空機使用事業	100.0		提出会社所有の航空機の整備、保管を行っております。提出会社より債務保証を受けております。役員の兼任等... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。  
5 アイベックスエアラインズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,827,810千円
	経常利益	187,048千円
	当期純利益	165,001千円
	純資産額	463,223千円
	総資産額	15,406,339千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
コンピュータシステム事業	1,126
L S I 事業	61
定期航空運送事業	251
航空機使用事業	19
合計	1,457

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,126	37.5	13.6	5,562,888

セグメントの名称	従業員数 (名)
コンピュータシステム事業	1,126
合計	1,126

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの当連結会計年度の売上高は294億31百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益46億91百万円（前連結会計年度比27.4%増）、経常利益56億77百万円（前連結会計年度比30.3%増）、当期純利益は固定資産減損損失4億3百万円を計上したことから28億91百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。

#### <セグメントの概況>

当連結会計年度のセグメントの状況は次のとおりであります。

#### 1) コンピュータシステム事業

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化と拡大、発展に向けて、『サイバー会計事務所』構想をより強力に推進しております。

第1四半期においては、東日本大震災の影響から中小企業の業況が大幅に悪化したことを背景に会計事務所は先行き不安感を募らせ、システムの買い控えが生じていましたが、第2四半期においては、会計事務所を取り巻く将来への不安を払拭するべく、ネットワークサーバーなど主力製品について、5年間にわたり商品保証（製品保証およびアフターサポート保証など）を受けられる5年保証型商品を開発し、昨年8月より販売を開始しました。この商品は会計事務所の先々に対する不安を払拭し5年間の安心を醸成したことから、買い控えの心理にあった会計事務所のニーズに合致するとともに、会計事務所向けの販売は急速に好転し、下半期においても予想以上の堅調さで推移しました。

新規会計事務所の開拓に向けては、一昨年より、当社が長年にわたり会計事務所の実務を研究する中で培ったノウハウをひとつの統合ソフトに結集し、「JDL IBEX組曲net」としてSaaSによる安価な料金で提供を続ける中、当期は「JDL IBEX組曲net」を運用する複数のPCをLANで結び、データを一元管理できるサーバーシステム「JDL SERVER組曲M」を開発するなど、ハードウェア面からもシステムの拡充を図りました。

また、新たにスマートフォンなど携帯情報端末市場へ進出し、直観的な操作で手軽に帳簿付けができる経理ソフト「JDL IBEX出納帳SmaPho」を月額480円で提供を開始するなど、会計データの入力環境を一般の個人にまで裾野を広げました。

そして下半期におきましては、全ての会計事務所にデータ入力作業の一大革新をもたらすことを主眼に「JDL Entry Innovation」構想を打ち出すと同時に、互換性のない数種のデータファイルも一元的に管理できる会計事務所用ネットワークサーバー「JDL SERVER Universal3」、「JDL SERVER Universal5」及び「JDL SERVER Universal9」を開発し、販売を開始しました。このネットワークサーバーは、複数の税務会計システムが混在する会計事務所においても、入力作業の効率化とデータ管理の一元化をもたらすハードウェア・プラットフォームであり、当社はこれまでにない全く新しいマーケット展開に乗り出しました。

2) L S I 事業

L S I 事業におきましては、製品販売が堅調に推移する中で、主力の受託開発に回復傾向が見られ、増収基調で推移しました。

3) 定期航空運送事業

定期航空運送事業におきましては、東日本大震災により重要な運航拠点である仙台空港が壊滅的な被害を受けたことから、第1四半期は総じて震災前の5割程度の運航状況で推移しましたが、昨年7月下旬より仙台空港の復旧に合わせて全便の運航を再開したことに加え、CRJ700型機1機を追加導入し、中部国際空港へ就航したことから、震災前に比べ2路線8便が増加、計13路線46便/日の運航体制となり、昨年8月からは収益が回復に転じました。とりわけ、仙台空港及び福島空港の発着便は、震災関連の復興需要に後押しされ、堅調に推移しました。

4) 航空機使用事業

航空機使用事業におきましては、東日本大震災により事業機や格納施設が損壊したことから仙台での事業を撤退し、調布飛行場および松本空港に経営資源を集中して事業の再構築を図りつつ、収益の確保に力を尽くしました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同期比 (%)
コンピュータシステム事業	19,416	6.6	5,450	33.2
L S I 事業	951	10.5	49	
定期航空運送事業	8,827	5.0	171	51.7
航空機使用事業	235	16.0	2	

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、195億56百万円（前年同期比24億56百万円14.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が52億45百万円（前年同期比9億54百万円22.3%増）で、減価償却費30億24百万円の非資金取引項目があり、売上債権7億53百万円の増加、法人税等の支払額19億11百万円の支出がある一方、災害保険金の受取による15億49百万円の収入があり、71億41百万円の収入（前年同期比6億8百万円9.3%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による25億円の収入、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による57億円の収入がある一方、有価証券及び投資有価証券の取得による77億11百万円の支出、航空機及び航空機予備部品、金型、自社製品及びソフトウェア等固定資産の取得による21億48百万円の支出があり、18億94百万円の支出（前年同期39億50百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金3億63百万円の収入がある一方、短期借入金及び長期借入金の返済による9億25百万円の支出、リース債務の返済による15億34百万円の支出及び配当金の支払いによる6億78百万円の支出があり、27億85百万円の支出（前年同期比9億2百万円24.5%減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	12,600,323	7.4
L S I事業	918,217	120.7
合計	13,518,541	11.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 定期航空運送事業及び航空機使用事業につきましては、該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	648,003	4.5
合計	648,003	4.5

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 L S I事業、定期航空運送事業及び航空機使用事業につきましては、該当事項はありません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I事業	455,912	85.0	124,100	
合計	455,912	85.0	124,100	

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 コンピュータシステム事業、定期航空運送事業及び航空機使用事業につきましては、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)	
コンピュータ システム事業	製品	ハードウェア	9,782,143	31.9
		ソフトウェア	4,690,665	16.0
		小計	14,472,808	11.3
	商品	1,203,693	6.6	
	保守	2,895,138	11.8	
	情報サービス	844,511	32.2	
	合計	19,416,153	6.6	
L S I 事業	製品	カスタムLSI	936,375	12.1
	保守		15,177	42.3
	合計		951,552	10.5
定期航空運送事業		8,827,810	5.0	
航空機使用事業		235,951	16.0	
総合計		29,431,467	6.0	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープファイナンス(株)	2,849,138	10.3	3,897,699	13.2
全日本空輸(株)	8,218,646	29.6	8,597,921	29.2

### 3 【対処すべき課題】

コンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に企業会計システム分野を包括した『会計システムのトップブランド』を目指す中、会計事務所及び一般企業の新規顧客の開拓を重要なテーマと考えております。そのため、当社は『サイバー会計事務所』構想を導入した会計事務所が着実に業務改革を進めることができるようにするため、個々のユーザーがサイバー化を実践・推進するためのきめ細かいサービス支援体制を整えるとともに、企業向け会計システムの一層の普及浸透と利用者の増大を図り、これを通じて新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

L S I 事業におきましては、放送機器市場の拡大等を踏まえ、超低遅延動画伝送技術を活かした次世代ソリューションの提案に力を注ぎ、また設計知財のさらなる開発と高付加価値化を通じた顧客ニーズの創出に取り組む中で、収益の確保に努めてまいります。

定期航空運送事業におきましては、本年7月にCRJ700型機を1機追加導入し、宮崎空港への就航をはじめ路線の拡大を計画しております。

航空機使用事業におきましては、経営資源を調布飛行場へ集中させる中で、引き続き事業の再構築と収益の確保に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 一般的リスク

コンピュータシステム事業におきましては、国内の会計事務所及びその顧問先企業を主たる得意先とし、その業務用システムの提供に特化した事業であることから、当社への投資判断に重大な影響を及ぼすと考えられる特定のリスクは把握しておりません。

なお、社会情勢や経済環境の急激な変動、天災事変が生じた場合は、当社の業績にも影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。今後も、社会・経済情勢ならびに当社マーケットの動向を注視しながらリスクの把握に努めてまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社グループが技術を受け入れている契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)日本デジタル研究所(提出会社)	Microsoft Licensing, GP「MLGP」	米国	Microsoft Windows 7	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	特に定まっておりません。
	Microsoft Regional Sales Corporation	米国	Microsoft SQL ServerRUNTIME版	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成24年1月1日開始 3年間
	岡谷エレクトロニクス(株)	日本	BIOSライセンス ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成19年11月開始 10年間
	American Megatrends Inc.	米国	BIOSライセンス ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成21年7月開始 5年間
アイベックステクノロジー(株) (連結子会社)	Macrovision Corporation	米国	DVD MANUFACTURING LICENSE AGREEMENT	使用許諾の設定	1年毎に更新
	HDMI LLC	米国	HDMI SPECIFICATION ADAPTER AGREEMENT	使用許諾の設定	1年毎に更新
	HDCP LLC	米国	DEVICE KEY LICENSE AGREEMENT	使用許諾の設定	1年毎に更新

(注) 上記については使用許諾料として所定の金額を支払っております。

### (2) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)日本デジタル研究所(提出会社)	Geep制度会員 (7,611件)	日本	当社製品	1 当社製品の販売に関する取次店契約 及び仕切販売契約 2 会員の紹介広告	特に定まっておりません。
アイベックスエアラインズ(株) (連結子会社)	全日本空輸(株)	日本	業務委託基本契約	1 予約販売業務 2 各種運航支援業務	期間1年、自動更新
			共同便(コードシェアリング)契約	旅客便のコードシェア	期間1年、自動更新
			航空機リース契約	航空機のリース	平成21年6月開始 8年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成22年5月開始 8年間
	航空機リース契約	航空機のリース	平成23年7月開始 8年間		
	昭和リース(株)	日本	航空機割賦売買契約	航空機の割賦購入	平成24年3月開始 4年間
(有)シーアールジェイ ンベストメント	日本	航空機リース契約	航空機のリース	平成22年6月開始 2年間	

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、コンピュータシステム事業及びL S I事業において研究開発を行っております。

コンピュータシステム事業におきましては、会計事務所向けの財務・税務システム、会計事務所の業務運営に専用化したシステム、及び企業会計に特化したシステムとして、ネットワークサーバー、デスクトップ製品、ノート製品などハードウェア製品の開発を行っております。また、当社ハードウェア製品に附加して一体のシステムとして稼動する財務・税務ソフトウェアならびに一般企業、パソコン向けの各種会計ソフトを開発するほか、Webサービスシステム、グループウェアソフトに至るまで幅広く研究開発を進めております。

L S I事業におきましては、LSIの設計、FPGA、ボードの開発を主眼とした研究開発活動を行っております。

弛まぬ研究開発活動のもと、顧客のニーズに即した製品を適時提供できる体制を堅持し、顧客の期待と信頼に応える製品開発を行うよう努めております。

当連結会計年度における試験研究費の金額は、コンピュータシステム事業では14億85百万円、L S I事業では1億76百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1 財政状態

当社グループは、財務体質の強化及び資金を安全かつ効率的に運用することを基本方針としておりま  
す。

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は947億61百万円(前連結会計年度末(以下「前  
期末」という)比45億9百万円5.0%増)となりました。

#### (連結貸借対照表分析)

##### 資産の部

流動資産は、現金及び預金24億56百万円の増加及び有価証券20億26百万円の減少により、294億93百  
万円(前期末比2億69百万円0.9%増)となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具20億65百万円、投資有価証券40億74百万円がそれぞれ増加し、長期  
預金が25億円減少したことにより、652億67百万円(前期末比42億40百万円6.9%増)となりました。

当期末の資産合計は、947億61百万円(前期末比45億9百万円5.0%増)となりました。

##### 負債の部

流動負債は、短期借入金6億円の減少及び未払金8億92百万円の増加により、100億26百万円(前期  
末比2億26百万円2.2%減)となりました。

固定負債は、退職給付引当金が2億53百万円、リース債務が14億72百万円それぞれ増加したことによ  
り、135億1百万円(前期末比24億46百万円22.1%増)となりました。

当期末の負債合計は、235億27百万円(前期末比22億19百万円10.4%増)となりました。

##### 純資産の部

利益剰余金は、当期純利益28億91百万円の計上により、498億31百万円(前期末比22億12百万円4.6%  
増)となりました。

当期末の純資産合計は、712億33百万円(前期末比22億89百万円3.3%増)となりました。

1株当たり純資産額は、前期末の2,027円75銭から2,093円49銭となりました。

## 2 キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	83.2	82.1	78.6	76.2	74.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	62.1	35.0	39.7	36.9	31.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.9	0.6	0.9	0.6	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	87.7	123.6	55.3	40.7	44.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。  
3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3 経営成績

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりです。

当連結会計年度における国内の経済環境は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、第2四半期以降は景気に持ち直しの動きも見られるようになり、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、主力のコンピュータシステム事業におきましては、第1四半期においては、東日本大震災の影響から中小企業の業況が大幅に悪化したことを背景に会計事務所は先行き不安感を募らせ、システムの買い控えが生じていましたが、第2四半期においては、会計事務所を取り巻く将来への不安を払拭するべく、主力製品について、5年間にわたり商品保証（製品保証およびアフターサポート保証など）を受けられる5年保証型商品を開発し、昨年8月より販売を開始しました。この商品は会計事務所の先々に対する不安を払拭し5年間の安心を醸成したことから、買い控えの心理にあった会計事務所のニーズに合致するとともに、会計事務所向けの販売は急速に好転し、下半期においても予想以上の堅調さで推移しました。

LSI事業におきましては、製品販売が堅調に推移する中で、主力の受託開発に回復傾向が見られ、増収基調で推移しました。

定期航空運送事業におきましては、東日本大震災により重要な運航拠点である仙台空港が壊滅的な被害を受けたことから、第1四半期は総じて震災前の5割程度の運航状況で推移しましたが、昨年7月下旬より仙台空港の復旧に合わせて全便の運航を再開したことに加え、CRJ700型機1機を追加導入し、中部国際空港へ就航したことから、震災前に比べ2路線8便が増加、計13路線46便/日の運航体制となり、昨年8月からは収益が回復に転じました。

航空機使用事業におきましては、東日本大震災により事業機や格納施設が損壊したことから仙台での事業を撤退し、調布飛行場および松本空港に経営資源を集中して事業の再構築を図りつつ、収益の確保に力を尽くしました。

なお、詳細は「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は294億31百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、コンピュータシステム事業における5年保証型商品の販売開始及び定期航空運送事業における新たな路線展開による売上高の増加により、156億82百万円(前連結会計年度比8億35百万円5.6%増)となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、コンピュータシステム事業において5年保証型商品の製品保証引当金繰入額が新たに発生したものの、広告宣伝費、試験研究費の抑制により、109億91百万円(前連結会計年度比1億72百万円1.5%減)となりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、新たな事業展開による売上の増加と販売費及び一般管理費の削減により、46億91百万円(前連結会計年度比10億8百万円27.4%増)となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益にユーロ円債をはじめとした有価証券利息、東日本大震災の災害保険金等11億46百万円を計上し、営業外費用に支払利息等1億60百万円を計上したことにより、56億77百万円(前連結会計年度比13億18百万円30.3%増)となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度は、特別損失にコンピュータシステム事業における売却予定資産の減損損失等4億32百万円を計上しました。

#### (当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、52億45百万円(前連結会計年度比9億54百万円22.3%増)で、税効果会計適用後の法人税等負担額22億67百万円(前連結会計年度比6億31百万円38.6%増)少数株主利益85百万円となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、28億91百万円(前連結会計年度比3億53百万円13.9%増)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、より付加価値の高い製品を市場に投入することを目的として積極的な研究開発投資をおこなうとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度におきましては、コンピュータシステム事業、定期航空運送事業を中心として設備投資を実施いたしました。

主な内容としては、コンピュータシステム事業において、ユーザーサポートシステムの構築、新製品開発に伴う金型等の取得及びこれらの新製品を展示品として取得するほか、開発用ソフトウェア、販売用ソフトウェアの取得等、総額5億84百万円の設備投資をおこないました。

定期航空運送事業においては、航空機のリースによる取得、航空機予備部品の取得、業務用ソフトウェアの取得等、総額53億51百万円の設備投資をおこないました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	その他の 設備	3,928,448		6,965,000 (9,917.35)		172,074	11,065,523	407
郡山工場 (福島県郡山市)	コンピュータ システム事業	製品 生産設備	376,940	43,770	420,559 (30,039.97)		50,372	891,643	177
札幌研究開発センター (北海道江別市)	コンピュータ システム事業	研究開発 設備	630,994	31	745,104 (44,617.06)		102,789	1,478,919	85
松本研究開発センター (長野県松本市)	コンピュータ システム事業	研究開発 設備	330,081		607,219 (24,817.29)	1,938	17,144	956,383	80
大峰研修センター (長野県池田町)	コンピュータ システム事業	研修設備	677,456		154,318 (9,918.70) [28,499.00]		763	832,538	2
航空機運航所 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	その他の 設備	4,640	56,854	( )		190	61,685	2
旧川崎研究開発センター (川崎市麻生区)	コンピュータ システム事業	その他の 設備	287,564		269,538 (1,357.60)			557,103	
永山社宅 (東京都多摩市)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	97,335		95,407 (499.04)			192,742	
多摩センター社宅 (東京都多摩市)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	248,436		774,930 (881.00)		55	1,023,422	
行徳社宅 (千葉県市川市)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	387,315		412,203 (759.00)			799,519	
葛西社宅 (東京都江戸川区)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	761,369		756,920 (2,162.97)		178	1,518,468	
札幌営業所 (札幌市北区) 他24営業所	コンピュータ システム事業	その他の 設備	8,832	19	( )		141,116	149,968	373

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
アイベックス テクノロジー(株)	本社 (川崎市麻生区)	L S I 事業	製品生産 設備	10,709	96	( )		14,831	25,637	61
アイベックス エアラインズ(株)	本社 (東京都江東区)	定期航空 運送事業	その他の 設備	5,113		( )		6,442	11,556	25
"	事業本部 (宮城県名取市)	定期航空 運送事業	航空機 運航設備	2,325	1,305,378	( )	6,622,775	29,191	7,959,671	175
"	事業本部 (大阪府豊中市)	定期航空 運送事業	航空機 運航設備	9,517	3,128,608	( )		31,926	3,170,053	48
アイベックス アピエーション(株)	本社・調布運航所 (東京都三鷹市)	航空機 使用事業	航空機 運航設備	87,199	18,354	( ) [1,290.00]		1,995	107,549	18
"	仙台運航所 (宮城県岩沼市)	航空機 使用事業	航空機 運航設備	99,664		( ) [4,500.06]		65	99,730	

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
2 提出会社の本社建物の一部(319.00㎡)を子会社であるアイベックスエアラインズ(株)に賃貸しております。  
3 提出会社の大峰研修センターは、土地を賃借しております。年間賃借料は6,000千円であります。  
賃借している土地の面積については[ ]で外書しております。  
4 提出会社の航空機運航所は、建物を賃借しております。年間賃借料は15,600千円であります。  
5 提出会社の旧川崎研究開発センターは、建物及び構築物287,564千円(3,128.40㎡)を子会社であるアイベック  
テクノロジー(株)に賃貸しております。  
6 提出会社の札幌営業所他 支店・営業所は、建物を賃借しております。年間賃借料は170,638千円であります。  
7 アイベックスエアラインズ(株)の事業本部(宮城県名取市)は、建物を賃借しております。年間賃借料は64,609千  
円であります。  
8 アイベックスエアラインズ(株)の事業本部(大阪府豊中市)は、建物を賃借しております。年間賃借料は57,548千  
円であります。  
9 アイベックスアピエーション(株)の本社・調布運航所は、土地を賃借しております。年間賃借料は5,986千円  
あります。  
賃借している土地の面積については[ ]で外書しております。  
10 アイベックスアピエーション(株)の仙台運航所は、土地を賃借しております。年間賃借料は8,589千円でありま  
す。  
賃借している土地の面積については[ ]で外書しております。  
11 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
アイベックス エアラインズ(株) (国内子会社)	事業本部 (宮城県岩沼市)	定期航空 運送事業	航空機	2,967,552		ファイナンス・ リース	平成24年7月	平成24年7月

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づいて算定しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
合計	53,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
合計	33,952,089	33,952,089		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年5月20日 (注)	3,086,553	33,952,089		9,078,000		12,121,200

(注) 株式分割 1 : 1.1

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	34	66	123	4	7,887	8,146	
所有株式数(単元)		61,002	1,911	17,844	61,115	14	197,023	338,909	61,189
所有株式数の割合(%)		18.00	0.56	5.27	18.04	0.00	58.13	100.00	

(注) 1 自己株式41,225株は「個人その他」に412単元、「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。なお、自己株式41,225株は株主名簿記載上の株式数であり、決算日現在の実質的な保有残高は41,125株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前澤和夫	東京都大田区	12,439	36.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,420	10.07
有限会社ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区新砂1-2-3	1,630	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,446	4.26
渡辺紘照	福島県郡山市	631	1.86
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (品川区東品川2-3-14)	572	1.69
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3-11-1)	485	1.43
JDL 従業員持株会	東京都江東区新砂1-2-3	463	1.36
浅井孝男	東京都府中市	455	1.34
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	416	1.23
合計		21,961	64.68

(注) 1 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,420千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,446千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 416千株

2 トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから平成23年10月7日及び平成24年4月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年3月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles, California 90067 United States	1,829	5.39

3 オッペンハイマーファンズ・インクから平成23年10月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年10月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オッペンハイマーファンズ・インク	2 World Financial Center, 225 Liberty Street, New York, New York, U.S.A.	1,365	4.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,849,800	338,498	
単元未満株式	普通株式 61,189		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,498	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	41,100		41,100	0.12
合計		41,100		41,100	0.12

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,571	10,040
当期間における取得自己株式	570	478

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	41,125		41,695	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様が当社株式を安心して保有していただけるよう、一定の水準で安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当による年2回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に沿って、1株当たり年間20円（中間10円、期末10円）といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、会計事務所を核に企業会計システム市場を包括した当社マーケットの拡大形成を図るなかで、『サイバー会計事務所』の構築を強力に支援する、より信頼性の高い製品及びサービスを開発するための研究開発資金に充当していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当(円)
平成23年10月17日取締役会決議	339,230	10.00
平成24年6月28日定時株主総会決議	339,109	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,949	1,518	1,350	1,200	986
最低(円)	1,110	720	811	718	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	884	755	795	840	960	954
最低(円)	714	690	701	727	828	877

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		前澤 和夫	昭和20年1月19日生	昭和43年9月 昭和62年12月 平成元年5月 平成5年4月 平成6年8月 平成11年1月 平成18年6月	当社設立 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長 有限会社ジェイ・ディ・エル技研 取締役(現任) 株式会社エルエスアイシステムズ (現アイベックステクノロジー株 式会社)取締役 国際航空輸送株式会社(現アイ ベックスアビエーション株式会 社)代表取締役会長 日本ヘリコプター株式会社(国際 航空輸送株式会社に吸収合併)代 表取締役会長 株式会社フェアリンク(現アイ ベックスエアラインズ株式会社) 取締役会長 当社社長(現任)	(注)2	1,000
取締役	郡山工場長	村越 哲雄	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 昭和58年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年4月	林精器製造株式会社入社 当社入社 当社郡山工場副工場長 当社取締役(現任) 当社郡山工場長(現任)	(注)2	50
取締役	営業本部長 兼 マーケティング本部長	湯野 勉	昭和24年7月17日生	昭和47年4月 平成5年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年1月 平成17年2月 平成20年4月	日本電信電話公社入社 当社入社、営業副本部長 当社東京第二営業本部長 当社取締役(現任) 当社東京営業本部長 当社営業本部長(現任) 当社マーケティング本部長(現任) 当社カスタム支援本部長	(注)2	1
取締役	ソフト ウェア 開発本部長	土本 一生	昭和32年12月17日生	昭和56年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成20年4月	当社入社 当社取締役(現任) 当社開発本部副本部長 当社ソフトウェア開発本部長(現 任)	(注)2	7
取締役	カスタム 支援本部長 兼 ハードウェア システム 開発本部長	廣井 雅人	昭和34年7月21日生	昭和60年4月 平成3年7月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年4月	株式会社日立製作所入社 当社入社 当社システム開発本部副本部長 当社取締役(現任) 当社カスタム支援本部長(現任) 当社ハードウェアシステム開発本 部長(現任)	(注)2	2
取締役	ハードウェア システム開発 本部 第一ハードウ ェアシステム 開発副本部 副本部長	大淵 徹	昭和38年6月12日生	昭和59年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社ハードウェアシステム開発本 部第一ハードウェアシステム開発 副本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ハードウェアシステム開発本部 第二ハードウェアシステム開発副本部長	磯 洋 道	昭和39年9月28日生	昭和60年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社ハードウェアシステム開発本部第二ハードウェアシステム開発副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	総務副本部長 兼 広報担当	浅 井 孝 男	昭和23年2月2日生	昭和47年1月 昭和49年9月 昭和59年5月 平成2年1月 平成5年4月 平成6年8月 平成11年4月 平成12年9月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年3月	株式会社日本システムテクノロジー入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社ソフトウェア開発副本部長 国際航空輸送株式会社(現アイベックスアピエーション株式会社)取締役 日本ヘリコプター株式会社(国際航空輸送株式会社に吸収合併)取締役 当社東京第一営業副本部長 当社SI事業副本部長 当社取締役(現任) 当社企画副本部長 当社総務副本部長(現任) 株式会社エルエスアイシステムズ(現アイベックステクノロジー株式会社)取締役(現任) 当社広報担当(現任) アイベックスエアラインズ株式会社取締役会長 アイベックスエアラインズ株式会社代表取締役会長(現任) アイベックスアピエーション株式会社取締役会長(現任)	(注)2	455
常勤監査役		斎 藤 葵	昭和18年4月17日生	昭和37年4月 昭和47年10月 昭和52年10月 平成2年1月 平成3年4月 平成4年10月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年6月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社営業副本部長 当社経理副本部長 当社営業副本部長 当社常務取締役 当社取締役総務副本部長 国際航空輸送株式会社(現アイベックスアピエーション株式会社)取締役 株式会社エルエスアイシステムズ(現アイベックステクノロジー株式会社)取締役 株式会社フェアリンク(現アイベックスエアラインズ株式会社)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	410
監査役		片 岡 宏	昭和20年4月25日生	昭和39年4月 平成14年7月 平成16年8月 平成19年6月	国税庁入庁 川崎南税務署副署長 税理士登録 片岡宏税理士事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		神谷 宗之介	昭和49年6月25日生	平成11年4月 平成19年1月 平成20年6月	弁護士登録 大原法律事務所入所 神谷法律事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		山田 一道	昭和26年2月27日生	昭和44年4月 平成21年7月 平成23年8月 平成24年6月	広島国税局入局 向島税務署所長 税理士登録 山田一道税理事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							1,926

- (注) 1 監査役のうち、片岡宏、神谷宗之介及び山田一道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。  
3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間あります。  
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。  
5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。  
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出しております。  
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
丸山 実	昭和18年10月26日生	昭和48年4月 昭和52年4月 平成12年3月 平成18年6月	弁護士登録 丸山実綜合法律事務所(現丸山実法律特許事務所)開設同所長(現任) 株式会社フェアリンク(現アイベックスエアラインズ株式会社)監査役(現任) 当社補欠監査役(現任)	

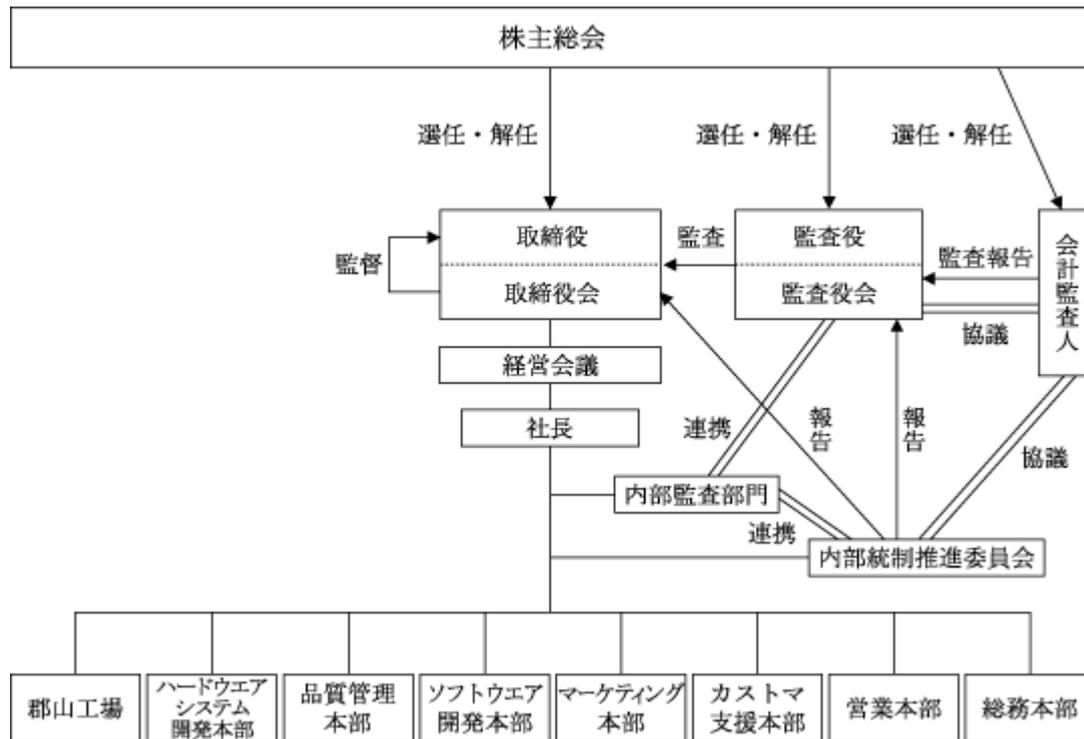
- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は監査役設置会社を選択しており、経営の意思決定機関として取締役8名（平成24年6月28日までは6名）で構成する取締役会を設置し、3か月毎の定期開催及び必要に応じた臨時開催のなかで、取締役の職務執行状況を監督しております。このほか、経営上の重要な政策と施策の執行決定を行う組織として経営会議を定期及び臨時に開催し、各部門における業務執行責任者（本部長等）兼務の取締役を中心に取締役全員が出席するなかで迅速かつ的確な経営判断を行っております。



このような体制を採用する理由は、当社の事業は国内の会計事務所及びその顧問先企業を中心とした特定の市場に特化した事業であり、社内の業務体制はマーケティング、開発、製造、販売、アフターサービスまで一貫した連携体制であることに鑑み、現在の統治体制は簡素でありつつも強力な統治機能を発揮でき、事業の規模に応じて現在の当社に最もふさわしい体制であると考えられるためであります。

内部統制システムの整備状況といたしましては、取締役会及び監査役会は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているか否かを監督しております。また、取締役の職務執行に関する情報については、文書管理に関する社内規程に基づき、適切に保存・管理し、取締役及び監査役がこれらの情報を効率的に閲覧できる体制の確保を図っております。

さらに、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、担当取締役の業務執行について、社内の規程において責任と権限の範囲及び執行手続を定めております。

リスク管理体制の整備状況といたしましては、安定した経営を実現するため、事業環境、事業の特性及び規模に応じたリスク管理の方法が適正に機能する体制の確保を図っております。

### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門及び監査役会スタッフと監査役会が監査役会の内外で密に連携する体制となっております。

監査役会は4名（平成24年6月28日までは3名）で構成されており、監査役は取締役会に出席し、取締役からの報告聴取などを通じて適法性と妥当性の監査を行っております。また、監査役会と会計監査人との間では、監査計画に関する協議会及び監査結果に関する説明会を開催し、相互連携のもと、より公正な会計監査に取り組んでおります。また、監査役3名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する税理士もしくは弁護士であり、それぞれ専門家の見地から監査役監査をおこなっております。

監査と内部統制の関係につきましては、内部統制推進委員会が会計監査人との綿密な協議をもとに内部監査部門とも連携しながら内部統制評価をおこない、内部統制の状況及び結果を取締役会並びに監査役会に適宜報告しております。

なお、当社と社外監査役及び会計監査人との間で責任限定契約は締結しておりません。

### 社外監査役

当社の社外監査役は3名（平成24年6月28日までは2名）であり、社外取締役は選任しておりません。

当社と各社外監査役の間には、人的、資本的及び取引上の関係はありません。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、財務会計及び企業法務に関する職業専門家として独立した立場から取締役の職務執行状況を監視・監督することにあります。

社外監査役の選任における当社からの独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりません。

社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、人員は当社の必要を満たし、人選は適切であると考えております。

社外監査役による監査と内部監査の関係及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記「内部監査及び監査役監査」に記載した内容と同様であります。

当社の企業統治において社外取締役が果たす役割は、業績の向上、不適正な業務の防止及び内部牽制機能の強化に向けて経営陣の中に客観的かつ有用な見識を確保することにあると考えておりますが、現在は社外取締役の選任に代えて、社内各部門間の密接な業務連携を熟知しつつ一業務部門の執行責任者を兼ねる者を取締役に選任することにより、経営陣の中に客観的かつ有用な見識を多数確保しております。

このような体制を採用している理由は、業績の動向並びに不適正な業務を未然に防止している状況を踏まえ、現状の業務執行取締役を中心とした上記の内部牽制の体制は有効に機能していると考えられるためであります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	人数	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
取締役	7	183,870	183,870			
監査役 (社外監査役を除く)	2	7,500	7,500			
社外役員	2	5,000	5,000			

(注) 上記のほかに、取締役に対する役員退職慰労引当金繰入額を、当事業年度分11,210千円計上しております。

ロ 当社役員個人別の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額(千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
前澤 和夫 (代表取締役)	144,000	提出会社	144,000			

(注) 連結報酬等の額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会の決議によって定められた取締役報酬の総額(月額3,700万円以内)及び監査役報酬の総額(月額330万円以内)に基づいて各役員に配分しております。

取締役への報酬の算定方法は、取締役会が一任を受け、取締役会は業績の動向、個々の取締役の役位、委嘱された担当業務の内容及び従来慣行に従い、具体的な算定を社長に一任しております。なお、退職慰労金の算定につきましては、株主総会の決議により取締役会が一任を受け、役員退職慰労金規程に基づいて算定しております。

監査役報酬の算定方法は、監査役協議に一任しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 19,007千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	15,813	企業間取引の 関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	1,629	企業間取引の 関係強化のため
(株)アプラスフィナンシャル	5,925	308	企業間取引の 関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	16,966	企業間取引の 関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	1,715	企業間取引の 関係強化のため
(株)アプラスフィナンシャル	5,925	325	企業間取引の 関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、齋藤力夫氏及び荒川栄一氏であり、永和監査法人に所属しています。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等を通じて自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものです。

#### 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とし、かつ年2回の配当を安定して継続することを目的とするものです。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		25,000	
連結子会社	6,500		7,000	
計	31,000		32,000	

#### 【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社連結子会社においては、その他重要な監査報酬に該当する事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び当社連結子会社においては、非監査業務に該当する事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を特に定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,099,900	19,556,253
受取手形及び売掛金	4,318,645	5,072,229 <sup>1</sup>
有価証券	4,034,615	2,008,195
商品及び製品	286,118	324,671
仕掛品	340,924	355,091
原材料及び貯蔵品	848,914	911,726
繰延税金資産	393,694	330,914
その他	1,907,253	940,785
貸倒引当金	5,843	5,931
流動資産合計	29,224,223	29,493,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,081,629	17,274,556
減価償却累計額	8,732,347	9,215,058 <sup>2</sup>
建物及び構築物（純額）	8,349,281	8,059,498
機械装置及び運搬具	5,857,951	8,303,284
減価償却累計額	3,370,465	3,750,131
機械装置及び運搬具（純額）	2,487,486	4,553,153
工具、器具及び備品	3,418,438	3,642,003
減価償却累計額	2,865,139	3,062,049
工具、器具及び備品（純額）	553,298	579,953
土地	11,543,401	11,201,472
リース資産	7,621,253	9,129,519
減価償却累計額	2,127,226	2,504,805
リース資産（純額）	5,494,027	6,624,713
建設仮勘定	-	12,568
有形固定資産合計	28,427,496	31,031,359
無形固定資産	289,504	236,421
投資その他の資産		
投資有価証券	23,252,984	27,327,603
長期預金	5,500,000	3,000,000
繰延税金資産	2,240,368	2,178,587
その他	1,320,085	1,501,281
貸倒引当金	2,952	7,604
投資その他の資産合計	32,310,486	33,999,868
固定資産合計	61,027,487	65,267,649
資産合計	90,251,711	94,761,584

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,469	277,171
短期借入金	2,300,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	325,851	345,792
リース債務	1,248,412	1,081,709
未払金	3,371,453	4,263,918
未払法人税等	1,079,763	1,317,016
賞与引当金	535,252	519,781
修繕引当金	218,549	196,660
製品保証引当金	37,845	32,547
災害損失引当金	149,367	-
資産除去債務	20,688	28,450
その他	677,882	263,196
流動負債合計	10,252,534	10,026,242
固定負債		
長期借入金	1,033,950	1,051,795
リース債務	4,196,903	5,669,492
退職給付引当金	5,226,565	5,479,999
役員退職慰労引当金	157,240	168,450
製品保証引当金	22,220	152,657
資産除去債務	146,374	175,228
繰延税金負債	2,202	1,537
その他	270,000	802,524
固定負債合計	11,055,455	13,501,684
負債合計	21,307,990	23,527,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	47,618,676	49,831,473
自己株式	34,358	44,399
株主資本合計	68,783,517	70,986,274
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,829	6,043
その他の包括利益累計額合計	4,829	6,043
少数株主持分	155,373	241,339
純資産合計	68,943,721	71,233,657
負債純資産合計	90,251,711	94,761,584

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	27,760,737	29,431,467
売上原価	12,913,556	13,748,857
売上総利益	14,847,180	15,682,610
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,757,625	1,491,643
貸倒引当金繰入額	2,070	7,787
製品保証引当金繰入額	60,065	185,204
給料及び手当	3,545,974	3,682,180
賞与引当金繰入額	293,957	289,157
退職給付費用	235,581	222,500
役員退職慰労引当金繰入額	10,790	11,210
減価償却費	579,003	576,007
試験研究費	1,945,869 <sub>1</sub>	1,662,421 <sub>1</sub>
その他	2,733,232	2,863,327
販売費及び一般管理費合計	11,164,170	10,991,439
営業利益	3,683,009	4,691,170
営業外収益		
受取利息	34,761	82,096
有価証券利息	589,362	597,182
受取配当金	568	565
有価証券売却益	150,000	-
為替差益	-	8,342
受取保険金	471	100,494
災害保険金	-	205,164
その他	145,354	152,406
営業外収益合計	920,519	1,146,251
営業外費用		
支払利息	160,665	159,982
為替差損	61,760	-
その他	22,488	188
営業外費用合計	244,914	160,170
経常利益	4,358,614	5,677,252
特別利益		
災害保険金	1,344,000 <sub>3</sub>	-
その他	68,659	-
特別利益合計	1,412,659	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 13,935	2 26,694
減損損失	-	4 403,849
災害による損失	3 1,310,210	1,700
災害損失引当金繰入額	149,367	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,430	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,480,943</b>	<b>432,244</b>
税金等調整前当期純利益	4,290,330	5,245,007
法人税、住民税及び事業税	1,855,442	2,143,924
法人税等調整額	219,426	123,854
<b>法人税等合計</b>	<b>1,636,015</b>	<b>2,267,779</b>
少数株主損益調整前当期純利益	2,654,314	2,977,228
少数株主利益	116,858	85,965
<b>当期純利益</b>	<b>2,537,455</b>	<b>2,891,263</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,654,314	2,977,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,888	1,213
その他の包括利益合計	2,888	1,213
包括利益	2,651,426	2,978,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,534,567	2,892,477
少数株主に係る包括利益	116,858	85,965

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,078,000	9,078,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,078,000	9,078,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,121,200	12,121,200
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	45,759,712	47,618,676
当期変動額		
剰余金の配当	678,491	678,465
当期純利益	2,537,455	2,891,263
当期変動額合計	1,858,964	2,212,797
当期末残高	47,618,676	49,831,473
<b>自己株式</b>		
当期首残高	33,169	34,358
当期変動額		
自己株式の取得	1,189	10,040
当期変動額合計	1,189	10,040
当期末残高	34,358	44,399
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	66,925,742	68,783,517
当期変動額		
剰余金の配当	678,491	678,465
当期純利益	2,537,455	2,891,263
自己株式の取得	1,189	10,040
当期変動額合計	1,857,775	2,202,756
当期末残高	68,783,517	70,986,274

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,718	4,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,888	1,213
当期変動額合計	2,888	1,213
当期末残高	4,829	6,043
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	7,718	4,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,888	1,213
当期変動額合計	2,888	1,213
当期末残高	4,829	6,043
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	68,723	155,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,649	85,965
当期変動額合計	86,649	85,965
当期末残高	155,373	241,339
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	67,002,184	68,943,721
当期変動額		
剰余金の配当	678,491	678,465
当期純利益	2,537,455	2,891,263
自己株式の取得	1,189	10,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,761	87,179
当期変動額合計	1,941,536	2,289,935
当期末残高	68,943,721	71,233,657

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,290,330	5,245,007
減価償却費	2,745,117	3,024,063
減損損失	-	403,849
のれん償却額	1,471	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,430	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	384	4,740
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,429	15,471
退職給付引当金の増減額（ は減少）	216,707	253,434
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,790	11,210
修繕引当金の増減額（ は減少）	87,609	21,889
製品保証引当金の増減額（ は減少）	17,242	125,139
災害損失引当金の増減額（ は減少）	149,367	148,019
受取利息及び受取配当金	35,330	82,661
有価証券利息	589,362	597,182
有価証券売却損益（ は益）	150,000	-
受取保険金	471	100,494
災害保険金	1,344,000	205,164
災害損失	1,310,210	-
その他の特別損益（ は益）	68,659	-
売上債権の増減額（ は増加）	613,823	753,583
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,546	115,530
その他の資産の増減額（ は増加）	354,780	104,293
仕入債務の増減額（ は減少）	62,203	10,298
その他の負債の増減額（ は減少）	264,683	116,503
未払消費税等の増減額（ は減少）	100,149	41,683
その他	244,165	155,228
小計	8,123,490	6,993,264
利息及び配当金の受取額	487,047	670,558
利息の支払額	160,674	159,803
法人税等の支払額	1,917,714	1,911,968
保険金の受取額	471	15
災害保険金の受取額	-	1,549,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,532,620	7,141,230

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000,000	-
定期預金の払戻による収入	10,000,000	2,500,000
有価証券の取得による支出	14,048,160	2,011,920
有価証券の売却及び償還による収入	10,150,000	4,000,000
投資有価証券の取得による支出	5,471,950	5,700,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,200,000	1,700,000
子会社株式の取得による支出	31,680	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	865,032	2,148,307
有形固定資産の除却による支出	18,776	27,301
保険積立金の解約による収入	94,962	-
預り保証金の返還による支出	240	8,500
長期預け金の預入による支出	151,999	200,064
その他	93,110	1,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,950,235</b>	<b>1,894,721</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金を増減額（ は減少）	2,603,226	600,000
長期借入れによる収入	1,374,839	363,637
長期借入金の返済による支出	410,153	325,851
自己株式の取得による支出	1,189	10,040
リース債務の返済による支出	1,369,140	1,534,588
配当金の支払額	678,908	678,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,687,778</b>	<b>2,785,611</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,679	4,543
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,733,397	2,456,353
現金及び現金同等物の期首残高	10,366,502	17,099,900
現金及び現金同等物の期末残高	17,099,900	19,556,253

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 3社

連結子会社の名称

アイベックステクノロジー(株)

アイベックスエアラインズ(株)

アイベックスアピエーション(株)

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法を採用しております。

商品及び原材料

主として移動平均法を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

なお、連結子会社のうち1社は移動平均法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社の本社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した提出会社の本社以外の建物(附属設備を除く)並びに提出会社の本社の構築物、連結子会社のうち1社の航空機及び連結子会社のうち1社の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、連結子会社のうち1社の航空機は会計基準、その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

### リース資産

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース資産総額の重要性が乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、連結子会社のうち1社は、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とする会計処理により、その他の連結子会社1社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### 3) 修繕引当金

航空機の定期整備費用の支出に備えるため、当連結会計年度の定期整備費用見込額を計上しております。

### 4) 製品保証引当金

販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えるため、当連結会計年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。

5) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、前連結会計年度末においては見積額を計上しております。

6) 退職給付引当金

提出会社及び連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

7) 役員退職慰労引当金

提出会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

## 【表示方法の変更】

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「製品保証引当金」に含めていた長期性の「製品保証引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「製品保証引当金」に表示していた60,065千円は、流動負債の「製品保証引当金」37,845千円、固定負債の「製品保証引当金」22,220千円として組替えております。

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた145,826千円は、「受取保険金」471千円、「その他」145,354千円として組替えております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「受取保険金」471千円、「保険金の受取額」471千円を組替えております。

## 【会計上の見積りの変更】

### 前受収益、長期前受収益及び製品保証引当金

従来、ソフトウェアの5年間無償更新サービスを付加した特定の製品につきましては、未経過期間に対応する売上高を見積り、前受収益及び長期前受収益に計上しておりましたが、この製品も含めて新たに主力製品について5年間にわたり製品保証及びアフターサービス保証などの商品保証を受けられる5年保証型商品を開発し販売を開始いたしました。

5年保証型商品は製品と商品保証が一体不可分となっており、商品保証に対応する金額を合理的に見積ることが困難なため、製品出荷時に売上計上し、従来、前受収益及び長期前受収益に計上した金額を取り崩し売上計上するとともに、今後5年間に提供する商品保証に対応する原価を見積り、流動負債及び固定負債の製品保証引当金に154,230千円計上しております。

なお、5年保証型商品は製品と商品保証が一体不可分となっており、この変更による影響額は合理的に見積ることが困難なため影響額の記載を省略しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	3,150千円

2 減価償却累計額

当連結会計年度(平成24年3月31日)

減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,945,869千円	1,662,421千円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	10千円	359千円
機械装置及び運搬具	8,256千円	19,949千円
工具器具及び備品	5,582千円	6,385千円
無形固定資産	86千円	千円
合計	13,935千円	26,694千円

3 災害保険金及び災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、東日本大震災により使用不能となった固定資産、貯蔵品等の損失であり、災害保険金は当該固定資産及び貯蔵品に付保した保険金受取額であります。

なお、災害保険金のうち連結子会社が計上したものは、連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、セグメントをベースに資産のグルーピングを行っておりますが、売却予定資産については各資産を個別にグルーピングしております。

当社グループの所有する固定資産のうち、市場価格の著しい下落が認められた売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額403,849千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、信託銀行及び不動産取引業者から提示された、買取価格の平均値により評価しております。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損金額
売却予定資産	東京都多摩市	建物及び構築物	61,920
		土地	341,929
合計			403,849

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,213千円
組替調整額	千円
税効果調整前	1,213千円
税効果額	千円
その他有価証券評価差額金	1,213千円
その他の包括利益合計	1,213千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089			33,952,089

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,270	1,284		28,554

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,284株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	339,248	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月18日 取締役会	普通株式	339,243	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,235	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089			33,952,089

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,554	12,571		41,125

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,571株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	339,235	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月17日 取締役会	普通株式	339,230	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,109	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	17,099,900千円	19,556,253千円
現金及び現金同等物の期末残高	17,099,900千円	19,556,253千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要なファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	3,345,957千円	2,760,365千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	3,521,269千円	2,840,473千円

(2) 重要な資産除去債務として計上した有形固定資産の額及び資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産除去債務として計上した有形 固定資産の額	177,635千円	61,922千円
資産除去債務の計上額	186,247千円	61,922千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具器具及び備品
取得価額相当額	24,461千円
減価償却累計額相当額	23,077千円
期末残高相当額	1,384千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具器具及び備品
取得価額相当額	6,390千円
減価償却累計額相当額	6,283千円
期末残高相当額	106千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,278千円	106千円
1年超	106千円	千円
合計	1,384千円	106千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,580千円	1,278千円
減価償却費相当額	1,580千円	1,278千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

5 減損損失について

該当事項はありません。

## ファイナンス・リース取引

### (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

#### ・有形固定資産

主として航空事業における航空機(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、電子機器の製造販売及び航空事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループが所有する外貨預金は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期預金は満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年1か月後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権について、債権管理部門が回収状況を包括的に管理する他、担当営業部門が取引先の財務状況等の悪化を把握し、滞留債権の軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高いユーロ円債等を対象としているため、リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは資金管理担当部門が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,099,900	17,099,900	
(2) 受取手形及び売掛金	4,318,645	4,318,645	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	27,269,848	25,123,014	2,146,834
その他有価証券	17,750	17,750	
(4) 長期預金	5,500,000	5,216,959	283,040
資産計	54,206,144	51,776,269	2,429,875
(1) 支払手形及び買掛金	287,469	287,469	
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	325,851	326,101	250
(4) 1年内返済予定のリース債務	1,248,412	1,341,170	92,757
(5) 未払金	3,371,453	3,371,453	
(6) 長期借入金	1,033,950	1,033,405	544
(7) リース債務	4,196,903	4,127,293	69,610
(8) その他の固定負債	270,000	270,000	
負債計	13,034,041	13,056,894	22,852

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,556,253	19,556,253	
(2) 受取手形及び売掛金	5,072,229	5,072,229	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	29,316,790	27,168,040	2,148,750
その他有価証券	19,007	19,007	
(4) 長期預金	3,000,000	2,896,314	103,685
資産計	56,964,281	54,711,845	2,252,435
(1) 支払手形及び買掛金	277,171	277,171	
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	345,792	346,029	237
(4) 1年内返済予定のリース債務	1,081,709	1,188,722	107,012
(5) 未払金	4,263,918	4,262,364	1,554
(6) 長期借入金	1,051,795	1,051,584	210
(7) リース債務	5,669,492	5,641,959	27,533
(8) その他の固定負債	802,524	787,968	14,555
負債計	15,192,403	15,255,799	63,396

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	3,900,234	3,962,780	62,545
小計	3,900,234	3,962,780	62,545
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	23,369,614	21,160,234	2,209,380
小計	23,369,614	21,160,234	2,209,380
合計	27,269,848	25,123,014	2,146,834

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	5,774,906	5,929,280	154,373
小計	5,774,906	5,929,280	154,373
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	23,541,884	21,238,760	2,303,124
小計	23,541,884	21,238,760	2,303,124
合計	29,316,790	27,168,040	2,148,750

その他有価証券における種類ごとの取得価額または償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、平成21年3月期連結会計年度において全額評価損を計上した債券を当連結会計年度において売却しております。売却価額は150,000千円で、全額を営業外収益に有価証券売却益として計上しております。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
(1) 株式	9,173	17,442	8,269
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9,173	17,442	8,269
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
(1) 株式	391	308	82
(2) 債券			
(3) その他			
小計	391	308	82
合計	9,564	17,750	8,186

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
(1) 株式	9,173	18,681	9,508
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9,173	18,681	9,508
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
(1) 株式	391	325	65
(2) 債券			
(3) その他			
小計	391	325	65
合計	9,564	19,007	9,443

#### (4) 長期預金

長期預金は満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)であり、時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定のリース債務、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、連結子会社のうち1社の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は3か月間の変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、かつ信用状態が実行後変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払金及び(8) その他の固定負債

未払金及びその他の固定負債の貸借対照表計上額と時価との差額は、割賦契約に係わる未払金によるものであり、支払額の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
(1) 現金及び預金	17,099,900			
(2) 受取手形及び売掛金	4,318,645			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
売掛債権信託受益権	4,000,000			
金融債			2,000,000	
ユーロ円債				21,600,000
(4) 長期預金		2,500,000		3,000,000
合計	25,418,545	2,500,000	2,000,000	24,600,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
(1) 現金及び預金	19,556,253			
(2) 受取手形及び売掛金	5,072,229			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
売掛債権信託受益権	2,000,000			
金融債			2,000,000	
ユーロ円債		1,000,000		24,600,000
(4) 長期預金				3,000,000
合計	26,628,482	1,000,000	2,000,000	27,600,000

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
(1) 長期借入金	325,851	200,340	829,774	3,836		
(2) リース債務	1,248,412	738,040	723,454	740,482	757,641	1,237,285
合計	1,574,263	938,380	1,553,228	744,318	757,641	1,237,285

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
(1) 長期借入金	345,792	975,226	76,569			
(2) リース債務	1,081,709	1,071,406	1,092,776	1,114,332	1,134,976	1,256,000
(3) その他の固定負債	292,864	292,864	292,864	210,564		6,232
合計	1,720,365	2,339,497	1,462,209	1,324,896	1,134,976	1,262,232

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	3,900,234	3,962,780	62,545
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	23,369,614	21,160,234	2,209,380
合計	27,269,848	25,123,014	2,146,834

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	5,774,906	5,929,280	154,373
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	23,541,884	21,238,760	2,303,124
合計	29,316,790	27,168,040	2,148,750

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

### 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,442	9,173	8,269
債券			
その他			
小計	17,442	9,173	8,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	308	391	82
債券			
その他			
小計	308	391	82
合計	17,750	9,564	8,186

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,681	9,173	9,508
債券			
その他			
小計	18,681	9,173	9,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	325	391	65
債券			
その他			
小計	325	391	65
合計	19,007	9,564	9,443

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

#### 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき、提出会社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度、1社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	5,487,405千円
(2) 年金資産	848,185千円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,639,219千円
(4) 未認識数理計算上の差異	587,345千円
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	5,226,565千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	336,786千円
(2) 利息費用	109,293千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	46,000千円
(4) その他の退職給付費用	9,085千円
(5) 退職給付費用	409,164千円

(注) その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度への当期拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき、提出会社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度、1社は退職一時金制度を採用しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	5,813,268千円
(2) 年金資産	892,535千円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,920,732千円
(4) 未認識数理計算上の差異	559,266千円
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	5,479,999千円

#### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	331,983千円
(2) 利息費用	110,208千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	63,249千円
(4) その他の退職給付費用	8,506千円
(5) 退職給付費用	387,448千円

(注) その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度への当期拠出額であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	2,142,891千円	1,972,799千円
役員退職慰労引当金	64,468千円	60,642千円
賞与引当金	219,453千円	197,516千円
前受収益否認	141,115千円	千円
未払事業税	100,278千円	110,914千円
減損損失	千円	153,462千円
繰越欠損金	339,064千円	239,688千円
その他	321,777千円	304,291千円
繰延税金資産小計	3,329,049千円	3,039,315千円
評価性引当額	629,888千円	458,390千円
繰延税金資産合計	2,699,160千円	2,580,924千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する 除去費用	63,942千円	69,560千円
その他有価証券評価差額金	3,356千円	3,399千円
繰延税金負債合計	67,299千円	72,960千円
繰延税金資産の純額	2,631,861千円	2,507,964千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
研究開発減税等	3.2%	2.4%
欠損金子会社の未認識税務利益	1.3%	2.8%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2%	0.2%
前受収益認容	1.7%	%
住民税均等割等	1.2%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	6.1%
過年度法人税等	1.9%	%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.1%	43.2%

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 41%

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38%

平成27年4月1日以降 36%

この税率の変更により繰延税金資産が319,499千円、繰延税金負債が256千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が319,715千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、それぞれ異なる事業活動を独自に展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社各社をそれぞれセグメントとしてとらえ、コンピュータシステム事業、LSI事業、定期航空運送事業及び航空機使用事業の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- ・コンピュータシステム事業.....財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、パソコン向け経理ソフト
- ・LSI事業.....カスタムLSI
- ・定期航空運送事業.....国内定期旅客運送
- ・航空機使用事業.....航空写真撮影、航空機整備

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュー タシステム 事業	L S I 事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	18,211,985	861,350	8,406,605	280,795	27,760,737		27,760,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,830			30,433	40,263	40,263	
合計	18,221,815	861,350	8,406,605	311,229	27,801,001	40,263	27,760,737
セグメント利益 又は損失( )	4,093,221	87,969	354,624	1,262	4,358,614	0	4,358,614
セグメント資産	78,439,392	658,704	11,596,016	412,439	91,106,552	854,841	90,251,711
セグメント負債	10,641,546	35,737	11,297,133	188,418	22,162,835	854,845	21,307,990
その他の項目							
減価償却費	937,252	20,500	1,761,226	22,375	2,741,354		2,741,354
のれんの償却額	1,471				1,471		1,471
受取利息	624,097	2	35		624,135	10	624,124
支払利息			159,677	998	160,676	10	160,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	405,939	25,795	3,511,393	13,025	3,956,154		3,956,154

(注) 1 セグメント利益又は損失( )、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュー タシステム 事業	L S I 事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	19,416,153	951,552	8,827,810	235,951	29,431,467		29,431,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,200			19,750	33,950	33,950	
合計	19,430,353	951,552	8,827,810	255,701	29,465,418	33,950	29,431,467
セグメント利益	5,450,490	49,864	171,212	2,643	5,674,211	3,040	5,677,252
セグメント資産	81,004,862	714,894	15,406,640	451,620	97,578,017	2,816,432	94,761,584
セグメント負債	11,133,847	43,383	14,943,116	225,902	26,346,249	2,818,322	23,527,927
その他の項目							
減価償却費	951,878	18,428	2,003,993	25,612	2,999,912		2,999,912
受取利息	694,046	3	15		694,065	14,786	679,279
支払利息			174,158	610	174,768	14,786	159,982
減損損失	403,849				403,849		403,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	584,321	5,283	5,351,949	60,610	6,002,164		6,002,164

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	保守	国内定期 旅客運送	その他	合計
外部顧客への売上高	7,419,042	5,583,896	3,307,616	8,406,605	3,043,576	27,760,737

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープファイナンス(株)	2,849,138	コンピュータシステム事業
全日本空輸(株)	8,218,646	定期航空運送事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	保守	国内定期 旅客運送	その他	合計
外部顧客への売上高	9,782,143	4,690,665	2,910,315	8,827,810	3,220,532	29,431,467

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープファイナンス(株)	3,897,699	コンピュータシステム事業
全日本空輸(株)	8,597,921	定期航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンピュ ータシステム 事業	L S I 事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
減損損失	403,849				403,849		403,849

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンピュータシステム事業	L S I 事業	定期航空運送事業	航空機使用事業	合計		
当期償却額	1,471				1,471		1,471
当期末残高							

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度における記載は不要であったため、当連結会計年度の表示に合わせて修正再表示しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	前澤 栄			税理士法人 M&S総合会計事務所社員	(被所有) 直接 0.2	当社代表取締役社長 前澤和夫 実兄	当社製商品の販売 (注)2	4,288	受取手形及び売掛金	328
							税務顧問料の支払 (注)2	8,866		
							給料の支払 (注)2	7,200		
役員及びその近親者	前澤 好和			(株)前澤建築事務所 代表取締役		当社代表取締役社長 前澤和夫 実兄	設備の設計監理料の支払 (注)2	11,515		
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(有)ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区	300,000	損害保険の代理業務	(被所有) 直接 4.8	当社代表取締役社長 前澤和夫が議決権の100%を直接保有	社員の出向 (注)2	12,296	その他の流動資産	927

(注) 1 期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引方針の決定方針

当社製商品の販売は、一般の取引と同様の取引条件となっております。

税務顧問料は、業務内容を勘案し価格交渉の上、決定しております。

給料の支払は、社員と同様の条件で支払われております。

設備の設計監理料の発注価格は、設計・工事監理標準業務料率による見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。

支払条件についても、一般の取引と同様の支払条件となっております。

出向先が出向者費用を全額負担しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	前澤 栄			税理士法人 M&S総合会計事務所社員	(被所有) 直接 0.2	当社代表 取締役社長 前澤和夫 実兄	当社製商品の 販売 (注) 2	7,212	受取手形 及び売掛金	434
							税務顧問料 の支払 (注) 2	8,866		
							給料の支払 (注) 2	7,200		
役員及びその 近親者	前澤 好和			㈱前澤建築 事務所 代表取締役		当社代表 取締役社長 前澤和夫 実兄	設備の設計 監理料の支払 (注) 2	45,352		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	(有)ジェイ・ディ ・エル技研	東京都 江東区	300,000	損害保険の 代理業務	(被所有) 直接 4.8	当社代表 取締役社長 前澤和夫が 議決権の 100%を 直接保有	社員の出向 (注) 2	12,390	その他の 流動資産	928

(注) 1 期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引方針の決定方針

当社製商品の販売は、一般の取引と同様の取引条件となっております。

税務顧問料は、業務内容を勘案し価格交渉の上、決定しております。

給料の支払は、社員と同様の条件で支払われております。

設備の設計監理料の発注価格は、設計・工事監理標準業務料率による見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。

支払条件についても、一般の取引と同様の支払条件となっております。

出向先が出向者費用を全額負担しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,027.75円	2,093.49円
1株当たり当期純利益金額	74.80円	85.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,537,455千円	2,891,263千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	2,537,455千円	2,891,263千円
普通株式の期中平均株式数	33,924,215株	33,920,722株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	68,943,721千円	71,233,657千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (少数株主持分)	(155,373千円)	(241,339千円)
普通株式に係る期末の純資産額	68,788,347千円	70,992,317千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	33,923,535株	33,910,964株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	1,700,000	0.830	
1年以内に返済予定の長期借入金	325,851	345,792	0.857	
1年以内に返済予定のリース債務	1,248,412	1,081,709		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,033,950	1,051,795	0.845	平成25年4月から 平成26年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,196,903	5,669,492		平成25年4月から 平成31年5月まで
その他有利子負債				
合計	9,105,117	9,848,789		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	975,226	76,569		
リース債務	1,071,406	1,092,776	1,114,332	1,134,976

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
なお、リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,933,229	12,556,855	20,738,840	29,431,467
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (千円)	439,820	1,449,669	3,323,750	5,245,007
四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	357,510	864,102	1,766,713	2,891,263
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	10.54	25.47	52.08	85.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	10.54	36.01	26.61	33.16

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,169,215	18,358,445
受取手形	37,626	28,035
売掛金	3,619,498	3,819,082
有価証券	4,034,615	2,008,195
商品及び製品	236,155	235,523
仕掛品	268,549	282,282
原材料及び貯蔵品	407,767	344,936
前払費用	71,103	57,169
繰延税金資産	393,920	332,162
関係会社短期貸付金	-	12,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	28,000
その他	338,799	266,837
貸倒引当金	4,222	4,350
流動資産合計	25,573,029	25,768,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,341,922	15,477,711
減価償却累計額	7,513,861	7,945,729
建物（純額）	7,828,060	7,531,981
構築物	1,144,775	1,145,324
減価償却累計額	908,077	937,889
構築物（純額）	236,697	207,434
機械装置及び運搬具	1,199,858	1,198,774
減価償却累計額	1,046,774	1,098,097
機械装置及び運搬具（純額）	153,084	100,676
工具、器具及び備品	2,869,187	3,031,158
減価償却累計額	2,389,471	2,546,471
工具、器具及び備品（純額）	479,715	484,686
土地	<sup>2</sup> 11,543,401	<sup>2</sup> 11,201,472
リース資産	4,174	4,174
減価償却累計額	1,640	2,236
リース資産（純額）	2,534	1,938
建設仮勘定	-	10,965
有形固定資産合計	20,243,495	19,539,155
無形固定資産		
ソフトウェア	135,102	105,940
その他	75,401	56,479
無形固定資産合計	210,504	162,420

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,252,984	27,327,603
関係会社株式	803,813	803,813
関係会社長期貸付金	800,000	2,728,000
長期預金	5,500,000	3,000,000
破産更生債権等	1,344	418
長期前払費用	855	1,159
敷金及び保証金	618,420	296,136
繰延税金資産	2,240,368	2,178,587
その他	1,608	13,774
貸倒引当金	2,952	10,605
投資損失引当金	68,842	68,842
投資その他の資産合計	33,147,600	36,270,045
固定資産合計	53,601,600	55,971,621
資産合計	79,174,629	81,739,941
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	225,349	228,951
リース債務	626	626
未払金	2,870,491	3,111,404
未払費用	197	-
未払法人税等	1,063,000	1,300,000
前受金	7,978	8,374
預り金	20,286	17,143
前受収益	275,581	161,973
賞与引当金	486,091	474,833
製品保証引当金	37,845	32,547
流動負債合計	4,987,447	5,335,853
<b>固定負債</b>		
リース債務	2,139	1,513
長期前受収益	255,268	-
退職給付引当金	5,217,231	5,475,374
役員退職慰労引当金	157,240	168,450
製品保証引当金	22,220	152,657
固定負債合計	5,654,099	5,797,994
負債合計	10,641,546	11,133,847

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,078,000	9,078,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計	12,121,200	12,121,200
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	621,000	621,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	44,000,000	46,000,000
繰越利益剰余金	2,742,411	2,824,250
利益剰余金合計	47,363,411	49,445,250
自己株式	34,358	44,399
株主資本合計	68,528,252	70,600,050
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,829	6,043
評価・換算差額等合計	4,829	6,043
純資産合計	68,533,082	70,606,094
負債純資産合計	79,174,629	81,739,941

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	13,011,177	14,485,100
商品売上高	1,289,160	1,204,391
保守売上高	3,282,476	2,896,326
情報サービス売上高	639,001	844,536
売上高合計	18,221,815	19,430,353
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	16,689	20,647
商品期首たな卸高	217,770	215,508
当期製品製造原価	2,737,916	2,645,046
当期商品仕入高	678,537	648,003
他勘定受入高	<sup>1</sup> 12,574	-
合計	3,663,488	3,529,205
他勘定振替高	<sup>2</sup> 177,540	<sup>2</sup> 173,242
製品期末たな卸高	20,647	21,074
商品期末たな卸高	215,508	214,448
差引	3,249,793	3,120,439
保守売上原価	1,230,761	1,244,219
情報サービス売上原価	50,231	41,999
売上原価合計	4,530,786	4,406,658
<b>売上総利益</b>	13,691,029	15,023,695
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	133,908	120,919
広告宣伝費	1,759,144	1,490,896
貸倒引当金繰入額	2,071	10,828
製品保証引当金繰入額	60,065	185,204
役員報酬	199,160	196,370
給料及び手当	2,877,762	2,975,504
賞与	510,483	555,987
賞与引当金繰入額	288,489	285,121
退職給付費用	234,673	221,661
役員退職慰労引当金繰入額	10,790	11,210
法定福利費	537,588	556,527
旅費及び交通費	351,687	359,305
賃借料	149,977	160,861
減価償却費	577,493	568,481
試験研究費	<sup>3</sup> 1,599,776	<sup>3</sup> 1,485,557
その他	1,096,041	1,166,914
販売費及び一般管理費合計	10,389,113	10,351,350
<b>営業利益</b>	3,301,916	4,672,344

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	34,737	96,866
有価証券利息	589,360	597,179
受取配当金	560	557
有価証券売却益	150,000	-
受取賃貸料	<sup>4</sup> 49,727	<sup>4</sup> 49,495
雑収入	58,760	55,270
営業外収益合計	883,146	799,369
<b>営業外費用</b>		
為替差損	58,866	6,076
賃貸費用	30,526	29,643
営業外費用合計	89,392	35,719
経常利益	4,095,669	5,435,994
特別利益		
災害保険金	110,000	-
特別利益合計	110,000	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 5,983	<sup>5</sup> 6,814
減損損失	-	<sup>6</sup> 403,849
災害による損失	6,366	1,324
投資損失引当金繰入額	68,842	-
特別損失合計	81,192	411,988
税引前当期純利益	4,124,477	5,024,006
法人税、住民税及び事業税	1,846,979	2,140,205
法人税等調整額	222,787	123,496
法人税等合計	1,624,191	2,263,701
当期純利益	2,500,286	2,760,304

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,479,652	53.5	1,383,270	51.0
労務費	1	760,307	27.5	769,834	28.4
経費	2	526,515	19.0	557,627	20.6
当期総製造費用		2,766,476	100.0	2,710,732	100.0
仕掛品期首たな卸高		310,141		268,549	
合計		3,076,617		2,979,281	
他勘定振替高	3	70,151		51,951	
仕掛品期末たな卸高		268,549		282,282	
当期製品製造原価		2,737,916		2,645,046	

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく工程別総合原価計算	原価計算の方法 同左
1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 54,170千円	1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 51,141千円
2 経費のうち主要なもの 減価償却費 171,416千円 特許使用料 222,480千円 外注加工費 40,841千円 消耗品費 27,324千円	2 経費のうち主要なもの 減価償却費 223,497千円 特許使用料 215,822千円 外注加工費 31,941千円 消耗品費 27,314千円
3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 2,991千円 経費・販管費へ振替 1,982千円 試験研究費へ振替 49,260千円 保守原価へ振替 15,917千円 合計 70,151千円	3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 1,448千円 経費・販管費へ振替 3,554千円 試験研究費へ振替 23,571千円 保守原価へ振替 23,377千円 合計 51,951千円

【保守売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		201,730	14.8	189,721	13.6
労務費	1	994,398	73.1	1,035,982	74.0
経費	2	164,219	12.1	172,835	12.4
当期総保守費用		1,360,347	100.0	1,398,540	100.0
販売費及び 一般管理費へ振替		129,585		154,321	
当期保守売上原価		1,230,761		1,244,219	

前事業年度		当事業年度	
1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額	62,603千円	1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額	62,301千円
2 経費のうち主要なもの 旅費交通費	53,878千円	2 経費のうち主要なもの 旅費交通費	60,216千円
賃借料	39,981千円	賃借料	40,392千円
減価償却費	26,694千円	減価償却費	28,708千円

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,800	3.6	1,800	4.3
経費		48,431	96.4	40,199	95.7
当期総情報サービス費用		50,231	100.0	41,999	100.0
当期情報サービス 売上原価		50,231		41,999	

前事業年度		当事業年度	
1 経費のうち主要なもの 減価償却費	25,218千円	1 経費のうち主要なもの 減価償却費	17,182千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	9,078,000	9,078,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計		
当期首残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	621,000	621,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	41,800,000	44,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200,000	2,000,000
当期変動額合計	2,200,000	2,000,000
当期末残高	44,000,000	46,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,120,616	2,742,411
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200,000	2,000,000
剰余金の配当	678,491	678,465
当期純利益	2,500,286	2,760,304
当期変動額合計	378,204	81,838
当期末残高	2,742,411	2,824,250

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	45,541,616	47,363,411
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	678,491	678,465
当期純利益	2,500,286	2,760,304
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,821,795</b>	<b>2,081,838</b>
当期末残高	47,363,411	49,445,250
<b>自己株式</b>		
当期首残高	33,169	34,358
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,189	10,040
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,189</b>	<b>10,040</b>
当期末残高	34,358	44,399
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	66,707,646	68,528,252
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	678,491	678,465
当期純利益	2,500,286	2,760,304
自己株式の取得	1,189	10,040
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,820,605</b>	<b>2,071,797</b>
当期末残高	68,528,252	70,600,050
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,718	4,829
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,888	1,213
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,888</b>	<b>1,213</b>
当期末残高	4,829	6,043
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	7,718	4,829
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,888	1,213
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,888</b>	<b>1,213</b>
当期末残高	4,829	6,043

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	66,715,365	68,533,082
当期変動額		
剰余金の配当	678,491	678,465
当期純利益	2,500,286	2,760,304
自己株式の取得	1,189	10,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,888	1,213
当期変動額合計	1,817,717	2,073,011
当期末残高	68,533,082	70,606,094

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### 製品及び仕掛品

総平均法を採用しております。

#### 商品及び原材料

移動平均法を採用しております。

#### 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産(リース資産を除く)

本社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(附属設備を除く)並びに本社の構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース資産総額の重要性が乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

## 4 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (4) 製品保証引当金

販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えるため、当事業年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### (6) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

## 【表示方法の変更】

### (貸借対照表関係)

前事業年度において、流動負債の「製品保証引当金」に含めていた長期性の「製品保証引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「製品保証引当金」に表示していた60,065千円は、流動負債の「製品保証引当金」37,845千円、固定負債の「製品保証引当金」22,220千円として組替えております。

## 【会計上の見積りの変更】

### 前受収益、長期前受収益及び製品保証引当金

従来、ソフトウェアの5年間無償更新サービスを付加した特定の製品につきましては、未経過期間に対応する売上高を見積り、前受収益及び長期前受収益に計上しておりましたが、この製品も含めて新たに主力製品について5年間にわたり製品保証及びアフターサービス保証などの商品保証を受けられる5年保証型商品を開発し販売を開始いたしました。

5年保証型商品は製品と商品保証が一体不可分となっており、商品保証に対応する金額を合理的に見積ることが困難なため、製品出荷時に売上計上し、従来、前受収益及び長期前受収益に計上した金額を取り崩し売上計上するとともに、今後5年間に提供する商品保証に対応する原価を見積り、流動負債及び固定負債の製品保証引当金に154,230千円計上しております。

なお、5年保証型商品は製品と商品保証が一体不可分となっており、この変更による影響額は合理的に見積ることが困難なため影響額の記載を省略しております。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

当事業年度(平成24年3月31日)

減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

2 地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	150,000千円	150,000千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
アイベックスエアラインズ(株)	3,418,774千円	3,079,767千円
アイベックスアピエーション(株)	41,027千円	17,820千円
合計	3,459,801千円	3,097,587千円

関係会社のリース契約に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
アイベックスエアラインズ(株)	566,778千円	31,177千円

関係会社の機体買取に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
アイベックスエアラインズ(株)	1,158,955千円	千円

関係会社の割賦販売契約に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
アイベックスエアラインズ(株)	千円	737,200千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産勘定からの振替	10,304千円	千円
製造原価・販売費及び 一般管理費からの振替	2,270千円	千円
合計	12,574千円	千円

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産勘定へ振替	131,126千円	127,146千円
一括償却資産へ振替	2,287千円	1,143千円
製造原価・販売費及び 一般管理費へ振替	33,540千円	34,632千円
試験研究費へ振替	664千円	2,437千円
保守売上原価へ振替	9,921千円	7,881千円
合計	177,540千円	173,242千円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,599,776千円	1,485,557千円

4 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	49,727千円	49,495千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	359千円
機械装置及び運搬具	451千円	211千円
工具器具及び備品	5,531千円	6,243千円
合計	5,983千円	6,814千円

## 6 減損損失

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、事業の用に供している固定資産については、事業全体で1つの資産グループとして、売却予定資産については各資産を個別にグルーピングしております。

当社の所有する固定資産のうち、市場価格の著しい下落が認められた売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額403,849千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、信託銀行及び不動産取引業者から提示された、買取価格の平均値により評価しております。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損金額
売却予定資産	東京都多摩市	建物	61,711
		構築物	208
		土地	341,929
合計			403,849

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,270	1,284		28,554

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,284株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,554	12,571		41,125

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,571株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具及び備品
取得価額相当額	18,071千円
減価償却累計額相当額	18,071千円
期末残高相当額	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

- 2 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

- 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	302千円	千円
減価償却費相当額	302千円	千円

- 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

- 5 減損損失について

該当事項はありません。

## ファイナンス・リース取引

### (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

#### ・有形固定資産

松本研究開発センターにおける電話装置(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	803,813	803,813

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
関係会社株式評価損	589,948千円	518,003千円
退職給付引当金	2,139,064千円	1,971,134千円
役員退職慰労引当金	64,468千円	60,642千円
賞与引当金	199,297千円	180,436千円
前受収益否認	141,115千円	千円
未払事業税	96,760千円	106,780千円
減損損失	千円	153,462千円
その他	86,248千円	137,672千円
繰延税金資産小計	3,316,903千円	3,128,131千円
評価性引当額	679,257千円	613,982千円
繰延税金資産合計	2,637,645千円	2,514,149千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	3,356千円	3,399千円
繰延税金負債合計	3,356千円	3,399千円
繰延税金資産の純額	2,634,289千円	2,510,749千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	%	41.0%
(調整)		
研究開発減税等	%	2.5%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	%	0.1%
住民税均等割等	%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	6.4%
その他	%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	%	45.1%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 41%

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38%

平成27年4月1日以降 36%

この税率の変更により繰延税金資産が319,524千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が319,996千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,020.22円	2,082.10円
1株当たり当期純利益金額	73.70円	81.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,500,286千円	2,760,304千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	2,500,286千円	2,760,304千円
普通株式の期中平均株式数	33,924,215株	33,920,722株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	68,533,082千円	70,606,094千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	68,533,082千円	70,606,094千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	33,923,535株	33,910,964株

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	16,966
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	1,715
		(株)アプラスフィナンシャル	5,925	325
		合計	47,735	19,007

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	ソフトバンクモバイル 売掛債権信託受益権	2,000,000	2,008,195
		小計	2,000,000	2,008,195
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	三井住友銀行 金融債	2,000,000	2,000,000
		シティグループ・グローバル・マーケット・ インク ユーロ円債	1,000,000	1,000,000
		国際金融公社 ユーロ円債	3,000,000	2,870,124
		GOLDMAN SACHS GROUP, INC ユーロ円債	2,000,000	2,000,000
		オランダ水道金融公庫 ユーロ円債	1,200,000	1,155,959
		三菱UFJ証券ホールディングス(株) ユーロ円債	1,000,000	1,000,000
		国際復興開発銀行 ユーロ円債	2,000,000	1,982,645
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	3,700,000	3,599,866
		アジア開発銀行 ユーロ円債	700,000	700,000
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	9,000,000	9,000,000
		ジェッツINTLSリーLTD ユーロ円債	2,000,000	2,000,000
		小計	27,600,000	27,308,595
		合計	29,600,000	29,316,790

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,341,922	137,101	1,313	15,477,711	7,945,729	432,821 (61,711)	7,531,981
構築物	1,144,775	548		1,145,324	937,889	29,812 (208)	207,434
機械装置及び 運搬具	1,199,858	643	1,727	1,198,774	1,098,097	52,838	100,676
工具、器具及び 備品	2,869,187	446,195	284,224	3,031,158	2,546,471	429,326	484,686
土地	11,543,401		341,929 (341,929)	11,201,472			11,201,472
リース資産	4,174			4,174	2,236	596	1,938
建設仮勘定		180,191	169,226	10,965			10,965
有形固定資産合計	32,103,320	764,680	798,420 (341,929)	32,069,580	12,530,424	945,395 (61,920)	19,539,155
無形固定資産							
ソフトウェア				483,340	377,399	65,794	105,940
その他				78,559	22,079	2,622	56,479
無形固定資産合計				561,899	399,479	68,416	162,420
長期前払費用	119,334	850	700	119,484	118,325	334	1,159

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	L E D照明工事	85,281千円
工具、器具及び備品	自社製品からの振替	164,122千円
	顧客サービスネットワーク設備	152,476千円
	治具・金型の取得	83,710千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,174	15,172	3,047	4,343	14,955
投資損失引当金	68,842				68,842
賞与引当金	486,091	474,833	486,091		474,833
製品保証引当金	60,065	185,204	60,065		185,204
役員退職慰労引当金	157,240	11,210			168,450

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替4,343千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,435
預金	
当座預金	2,719
普通預金	9,857,750
外貨預金	14
定期預金	8,493,218
その他	1,307
計	18,355,010
合計	18,358,445

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)システムクリエイト21	28,035
合計	28,035

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	19,472
5月満期	8,562
合計	28,035

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープファイナンス(株)	901,043
リコーリース(株)	621,068
日立キャピタル(株)	110,296
(株)システムクリエイト21	22,932
岡田税理士事務所	22,136
その他	2,141,603
合計	3,819,082

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,619,498	19,805,665	19,606,081	3,819,082	83.7	68.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
プリンタ用消耗品	186,065
帳票及び用紙	15,815
その他	12,568
小計	214,448
製品	
ハードウェア	20,428
ソフトウェア	645
小計	21,074
合計	235,523

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
ハードウェア	281,920
ソフトウェア	362
合計	282,282

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ハードウェア	190,602
小計	190,602
貯蔵品	
保守部品	131,546
その他	22,788
小計	154,334
合計	344,936

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
カシオ計算機(株)	59,878
(株)沖データ	25,099
コニカミノルタプリンティングソリューションズ(株)	17,563
岡谷エレクトロニクス(株)	12,557
(株)リコー	7,225
その他 (注)	106,626
合計	228,951

(注) 東芝デバイス(株)他

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,810,689
特定退職金共済積立額	892,535
未認識数理計算上の差異	559,266
その他	2,045
合計	5,475,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長  
に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長  
に提出。

第44期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長  
に提出。

第44期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長  
に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)  
の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告  
書

平成24年5月31日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社日本デジタル研究所

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤力夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川栄一

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本デジタル研究所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日本デジタル研究所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社日本デジタル研究所

取締役会 御中

### 永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川栄一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。